

(第3表)

令和6年度概算要求定員表

24 文部科学省所管

(一般会計 文部科学係)

(単位:人)

区分	5年度末定員	6年度要求人員増△減										6年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替							その他の振替	差引増減
予算定員 (組織) 文部科学本省	1553	80	<15> 43	△20	△1	0	0	△3	0	0	【△13】 <12> △25 40	71	1624						
(項) 文部科学本省共通費	1553	80	<15> 43	△20	△1	0	0	△3	0	0	【△13】 <12> △25 40	71	1624						
定員令1条	1547	80	<15> 43	△20	△1	0	0	△3	0	0	【△13】 <12> △25 40	71	1618	(新規増員)					
														【大臣官房】					
														省改革推進のための業務改善の体制強化に伴う新規増(時限:令和10年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
														文化庁の京都移転等を踏まえた国会業務の改善のための体制強化に伴う新規増(時限:令和10年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
														定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	1級	12ヶ月	5人	
														【大臣官房文書施設企画・防災部】					
														文書施設脱炭素推進のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
															行(一)	3級	6ヶ月	1人	
														【総合教育政策局】					
														日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	4人	
															行(一)	3級	12ヶ月	9人	
															行(一)	2級	12ヶ月	1人	
															行(一)	1級	12ヶ月	2人	
															行(一)	5級	12ヶ月	1人	
															行(一)	3級	12ヶ月	1人	
															行(一)	1級	12ヶ月	2人	
															日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う新規増(時限:令和7年度末まで)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
																行(一)	1級	12ヶ月	2人
															日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う新規増(時限:令和8年度末まで)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	2人
															日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う新規増(時限:令和10年度末まで)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	4人
																行(一)	1級	12ヶ月	5人
															外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定制度創設に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	1級	12ヶ月	2人
															【初等中等教育局】				
															学校における生成AIの活用等に対応するための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															インクルーシブな学校運営モデルの創設及び制度化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																行(一)	5級	6ヶ月	1人
															女性の健康課題に対応した健康教育の推進のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															学校給食費の無償化に向けた課題の整理のための体制強化に伴う新規増(時限:令和8年度末まで)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	1人
															定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	1級	12ヶ月	4人
															【高等教育局】				
															大学におけるハラスメントの根絶推進のための体制強化に伴う新規増(時限:令和10年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																行(一)	3級	6ヶ月	1人
															半導体など国の産業戦略を担う人材育成推進のための体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															教育未来創造会議第二次提言を踏まえた大学の国際人材育成支援体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	1級	12ヶ月	1人

区 分	5年度末定員	6年度要求人員増△減											6年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
														【科学技術・学術政策局】 総合的な国力の強化に資する科学技術研究開発の推進に向けた実施体制の整備に伴う新規増員 国際的に活躍するスタートアップ創出に向けた業務に伴う新規増員(時限:令和10年度末まで) 定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														【研究振興局】 量子情報推進のための体制強化に伴う新規増員 大学発医療系スタートアップ支援強化に伴う新規増員 基盤モデル研究開発の体制強化に伴う新規増員 定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														【研究開発局】 火山調査研究推進本部の新設に伴う体制強化のための新規増員 中小企業イノベーション創出推進基金(SBIR基金)事業に係る体制整備に伴う新規増員(時限:令和10年度末まで) JAXAにおける資金供給機能の強化への対応に伴う新規増員(時限:令和10年度末まで) 定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	5級	12ヶ月	6人
														(合理化減)	行(一)	5級	12ヶ月	△4人
														(時限到来減)	行(一)	3級	12ヶ月	△8人
														初等中等教育局幼児教育課専門官の3年間の時限到来による減	行(一)	2級	12ヶ月	△8人
														(アタッシュ)	行(一)	6級	12ヶ月	△1人
														アタッシュ派遣に伴う外務省への省庁間振替減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
														アタッシュ定員合理化充当に伴う外務省への省庁間振替減	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
														(その他の振替)				
														<うち部局間振替>				
														【大臣官房】	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
														日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う総合教育政策局への振替減				
														【総合教育政策局】	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う大臣官房からの振替増				
														日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う国立教育政策研究所からの振替増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う文化庁からの振替増	行(一)	8級	12ヶ月	1人
															行(一)	7級	12ヶ月	1人
															行(一)	5級	12ヶ月	9人
															行(一)	3級	12ヶ月	3人
															行(一)	2級	12ヶ月	1人
														[うち自律的再配置]				
														【大臣官房】	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														定年引上げに伴うシニア人材活躍推進のための体制強化に伴う国立教育政策研究所からの振替増(自律的再配置)				
														調達業務一元化に伴う研究振興局からの振替増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														デジタル政策の推進に関する体制強化に伴う総合教育政策局からの振替増(自律的再配置)	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														在留外国人増加への対応のための体制強化に伴う入国管理局からの振替増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														【大臣官房文教施設企画・防災部】				
														工事経理事務の業務量の増加による体制強化に伴う大臣官房からの振替増(自律的再配置)	行(一)	2級	12ヶ月	1人

区分	5年度末定員	6年度要求人員増△減											6年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	うち時限	削減				振替											差引増減
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	<p>【総合教育政策局】 外国人児童生徒等への日本語指導の充実強化に伴う大臣官房文教施設企画・防災部からの振替増(自律的再配置)</p> <p>【初等中等教育局】 初等中等教育局の連絡調整体制の強化に伴う大臣官房からの振替増(自律的再配置)</p> <p>初等中等教育段階における理数人材育成に資する教育環境整備のための研究振興局からの振替増(自律)</p> <p>【高等教育局】 高等専門学校機能の飛躍的充実に向けた体制強化に伴う総合教育政策局からの振替増(自律的再配置)</p> <p>新たなメンターシップの推進に向けた体制強化に伴う高等教育局私学部からの振替増(自律的再配置)</p> <p>【科学技術・学術政策局】 JST基金事業増加による経理業務対応のための体制の整備に伴う大臣官房文教施設企画・防災部からの振替増(自律的再配置)</p> <p>【研究振興局】 学術研究環境の高度化のための大学の枠を超えた研究資源の共有・再配分のための体制強化に伴う初等中等教育局からの振替増(自律的再)</p> <p><うち訓令内振替></p> <p>【総合教育政策局】 日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う振替</p> <p>教育デジタルトランスフォーメーション推進室の新設に伴う振替</p> <p>大学と自治体の連携による人材育成業務をリカレント教育と一体的・機能的に推進するための振替</p> <p>【初等中等教育局】</p> <p>初等中等教育局の再編に伴う振替</p>	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(組織) 文部科学本省所 属機関	185	7	7	△2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188	<p>行(一) 3級 12ヶ月 1人 行(一) 3級 12ヶ月 1人 行(一) 7級 12ヶ月 1人 行(一) 5級 12ヶ月 1人 行(一) 3級 12ヶ月 1人 行(一) 3級 12ヶ月 △1人</p> <p>行(一) 8級 12か月 1人 行(一) 5級 12か月 2人 行(一) 4級 12か月 1人 行(一) 3級 12か月 2人 行(一) 2級 12か月 2人 行(一) 8級 12か月 △1人 行(一) 5級 12か月 △2人 行(一) 4級 12か月 △1人 行(一) 3級 12か月 △2人 行(一) 2級 12か月 △2人</p>				
(項) 国立教育政策 研究所 定員令1条	131	7	7	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	134	<p>【△2】 <1> △3</p> <p>【△2】 △3</p>				
(新規増員)															不登校問題の解消に向けた調査研究体制の強化に伴う新規増(時限: 令和12年度末まで)	研究 行(一) 行(一)	4級 5級 3級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	5人 1人 1人
(合理化減)																行(一)	5級	12ヶ月	△1人
(その他の振替)															<うち部局間振替> 日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う総合教育政策局への振替減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人

区分	5年度末定員	6年度要求人員増△減										6年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減	
(項) 科学技術・学術政策研究所定員令1条	43	0	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	<1> 1	0	43					
															(合理化減)	研究	3級	12ヶ月	△1人
															(その他の振替) <うち部局間振替> [うち自律的再配置] 科学技術・学術政策研究所における研究データ管理・運用・整理再構築に伴うスポーツ庁からの振替増(自律的再配置)	研究	3級	12ヶ月	1人
(項) 日本学士院定員令1条	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11					
(組織) スポーツ庁	110	1	<1> 1	0	0	0	0	0	0	0	0	【△2】 <2> △2 2	1	111					
(項) スポーツ庁共通費定員令1条	110	1	<1> 1	0	0	0	0	0	0	0	0	【△2】 <2> △2 2	1	111					
															(新規増員) 定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	1級	12ヶ月	1人
															(その他の振替) <うち部局間振替> [うち自律的再配置] 地域スポーツ環境の総合的な整備に向けた体制強化に伴う国立教育政策研究所からの振替増(自律的再配置) 地域スポーツ環境の総合的な整備に向けた体制強化に伴う大臣官房文教施設企画・防災部からの振替増(自律的再配置)	行(一)	6級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	1人
(組織) 文化庁	300	11	<4> 4	△5	0	0	0	0	0	0	0	【0】 <2> △17 4	△7	293					
(項) 文化庁共通費定員令1条	293	11	<4> 4	△5	0	0	0	0	0	0	0	【0】 <2> △17 4	△7	286					
															(新規増員) 都道府県による所轄宗教法人対応への支援及び総理の指示に基づく不活動宗教法人への対応のための体制強化に伴う新規増 旧統一教会問題をはじめとして増加する宗教法人関係の権限行使・訴訟対応のための体制強化に伴う新規増 定年引上げに伴う新規採用のための特例定員(時限:令和6年度末まで)	行(一)	5級	12ヶ月	2人
																行(一)	3級	12ヶ月	1人
																行(一)	5級	12ヶ月	2人
																行(一)	3級	12ヶ月	2人
																行(一)	1級	12ヶ月	4人
															(合理化減)	行(一)	3級	12ヶ月	△3人
																行(一)	2級	12ヶ月	△1人
																研究	3級	12ヶ月	△1人
															(その他の振替) <うち部局間振替> 日本語教育機関認定法の施行のための体制整備に伴う総合教育政策局への振替減	行(一)	7級	12ヶ月	△2人
																行(一)	5級	12ヶ月	△9人
																行(一)	3級	12ヶ月	△3人
																行(一)	2級	12ヶ月	△1人

区 分	5年度末 定 員	6年度要求人員増△減											6年度末 定 員	積算内訳					
		新規増員	うち時限	削減			振替				差引増減	職 種		級	月数	増△減 人員数			
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替							その他の 振替		
(項)日本芸術院 定員令1条	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	[うち自律的再配置] 京都庁舎における管理部門の強化 に伴う研究開発局からの振替増(自 律的再配置) 文化芸術のグローバル展開推進体 制強化に伴う初等中等教育局から の振替増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人	
														<うち訓令内振替> 外国人に対する日本語教育の移管に伴う 国語課の体制整備	行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	7級 6級 7級 6級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 △1人 △1人	
所管計	2148	99	<20> 55	△27	△1	0	0	0	△3	0	0	0	68	2216					
定員令1条	2142	99	<20> 55	△27	△1	0	0	0	△3	0	0	0	68	2210					
															(所管計) (業務改革減) (組織)文部科学本省 業務実施のマニュアル化に伴う初等中等教育局へ の振替減(業務改革減) ヒアリング業務のオンライン化及び作成資料の見直 し等に伴う大臣官房文教施設企画・防災部への振 替減(業務改革減) 公立学校施設事業に関する業務の集約に伴う総 合教育政策局への振替減(業務改革減) 施設マネジメント業務の一体的な実施による効率 化に伴う科学技術・学術政策局への振替減(業務 文教施設の災害応急対策に関する業務分担の見 直しに伴うスポーツ庁への振替減(業務改革減) 会議資料のペーパーレス化並びに定型業務の外 注化及び非常勤職員等の活用に伴う高等教育局 への振替減(業務改革減) 業務ノウハウの共有による業務の集約化に伴う大 臣官房への振替減(業務改革減) 事例のデータベース化等による業務実施体制の見 直しに伴う研究振興局への振替減(業務改革減) 教科書に関する意見受付及び検定結果公開業務 の集約並びに非常勤職員等の活用に伴う文化庁 への振替減(業務改革減) 会計基準の調査・分析及び指導助言業務の集約 化等に伴う高等教育局への振替減(業務改革減) 量子ビーム普及促進業務のノウハウ蓄積及び業務 分担の見直しに伴う大臣官房への振替減(業務改 科学研究費事業に関するノウハウの共有による効 率化に伴う初等中等教育局への振替減(業務改革 会議体の集約及びオンライン会議の活用等に伴う 文化庁への振替減(業務改革減) (組織)文部科学本省所轄機関 既存業務のマニュアル化並びに定型業務の外注 化及び非常勤職員等の活用に伴う大臣官房への 振替減(業務改革減) 既存業務のマニュアル化並びに定型業務の外注 化及び非常勤職員等の活用に伴うスポーツ庁への 振替減(業務改革減) (組織)スポーツ庁 既存業務のマニュアル化及びクラウドを活用した資 料作成の省力化等に伴う大臣官房への振替減(業 務改革減) 業務ノウハウの共有による業務の集約化に伴う科 学技術・学術政策研究所への振替減(業務改革 減)	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
															行(一)	2級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	3級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	3級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	3級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	2級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	6級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	6級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	3級	12ヶ月	△1人	
															研究	4級	12ヶ月	△1人	
															研究	4級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	3級	12ヶ月	△1人	
															行(一)	5級	12ヶ月	△1人	

区 分	5年度末 定 員	6年度要求人員増△減											6年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替				差引増減							
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替		その他の 振替						
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6				
再任用短時間勤務職員																		
(組織) 文部科学本省	38	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	39				
(項) 文部科学本 省共通費	38	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	39				
うち定年前	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1				
うち暫定	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38				
(組織) 文部科学本省所 轄機関	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5				
(項) 国立教育政 策研究所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3				
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち暫定	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3				
(項) 科学技術・ 学術政策研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち暫定	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
(組織) スポーツ庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
(項) スポーツ庁 共通費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち暫定	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
(組織) 文化庁	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4				
(項) 文化庁共通費	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4				
うち定年前	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1				
うち暫定	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3				
計	47	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	49				

(新規増員)
【研究振興局】
学術に関する調査、指導及び助言に係る業務実施
体制の整備に伴う新規増(定年前再任用短時間勤
務職員)

行(一) 3級 12ヶ月 1人

(新規増員)
後援名義処理体制強化に伴う新規増(定年前再任
用短時間勤務職員)

行(一) 3級 12ヶ月 1人